

地域DXの推進に向けた 市町DX支援パッケージ

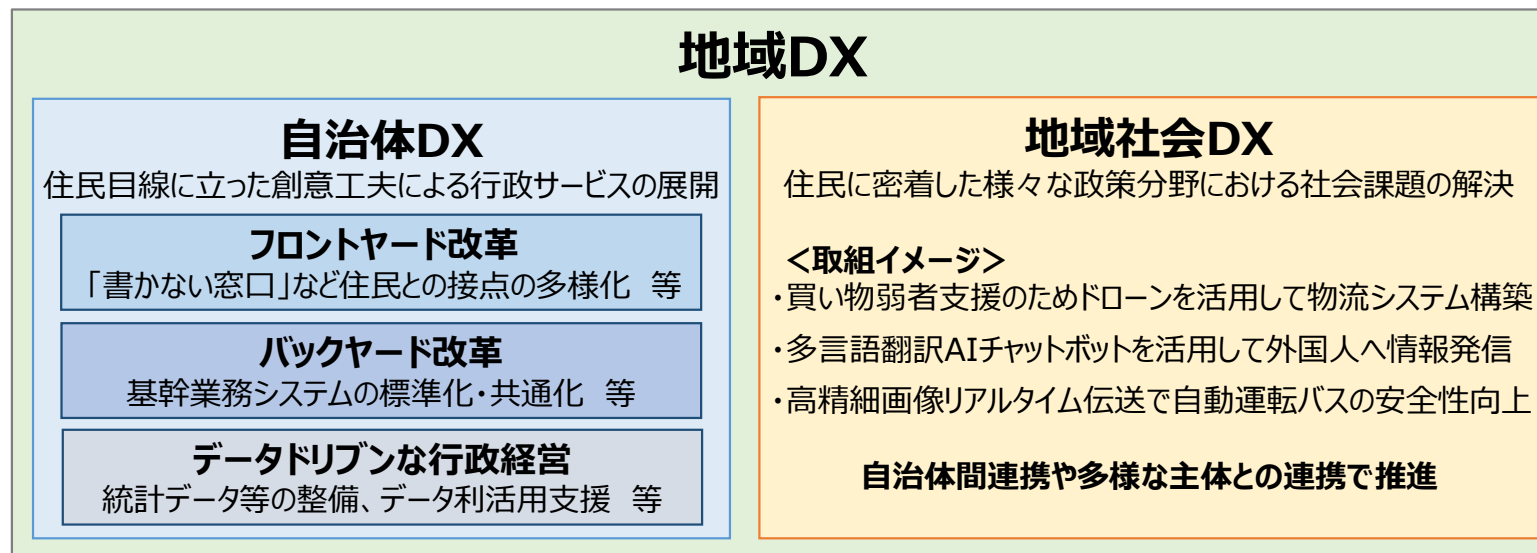
令和7年4月
デジタル戦略課・デジタル改革課
市町振興課

I 市町DX支援の必要性

1 地域DXの必要性

- 人口減少が進む中、自治体運営の効率化の面からも、新たなアプローチによる住民福祉の向上（需要に合わせてサービスを供給）の面からも地域DXは必須

自治体に取り組むべき「地域DX」のイメージ（総務省の定義）



2 県内市町の状況

- 人的余裕のなさ（担当職員数2人以下が10/41市町：事実上「一人情シス」の市町複数）
- しかし、必要な人材の役割・スキルを明確化できず、人材育成や外部人材の活用が進まない。
- 県内市町からは県と連携していないとの声（R5.8総務省実態調査「DX推進に関して都道府県に相談又は連携しているか」⇒「連携していない」：本県28/41市町（68.3%））

3 現状認識

- 全ての市町で等しく組織横断のDXを進めるのは困難な状況（推進体制整備、業務改革に止まらず、人事制度や組織文化・風土の変革も必要）
- 県は市町DX支援の役割を期待されている。

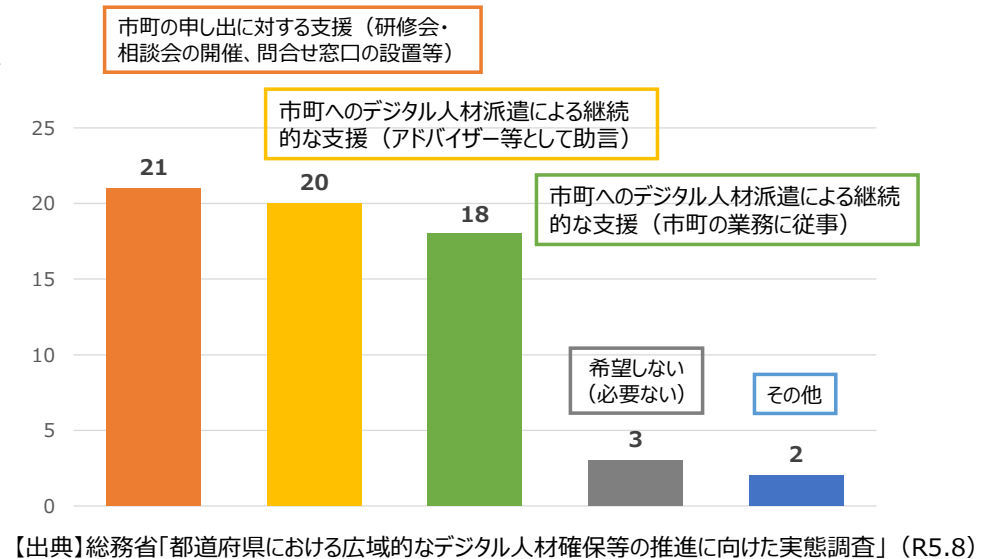
4 県に期待される役割

<国からの期待>

- 令和7年度中に都道府県と市町村と連携したDX推進体制を構築、市町村が求めるデジタル人材プール機能を構築する取組の推進
- 市町村のデジタル関係の取組に際して具体的な実務を担うことができる人材の確保 など

<市町からの期待>

- 人材派遣による継続的な支援（アドバイザー等として助言、市町の業務に従事）
- 研修会・相談会の開催、問合せ窓口の設置など市町の申し出に対する支援 など



⇒各市町の状況・課題に応じた取組が進められるよう、市町DX支援策をパッケージ化して令和6年度から提供開始

5 令和7年度改訂のポイント

令和6年度の振り返り

市町における自治体DXの支援

- システム標準化では、移行後の運用管理業務等も含めたコスト最適化、特定移行支援システムのベンダー再検討が課題
- 県・市町共同運営の電子申請システム「e-ひょうご」のUI/UXを改善、システムを刷新するとともに、利用料低減を決定
- デジタル人材研修では、研修が充実した大規模団体から、自団体では研修が難しい小規模団体まで大きな差が存在

市町と連携した地域社会DXの推進

- 総務省の事業を活用、課題解決に向けた取組が進展。取組を通じて地域DX推進体制の構築と人材育成が進捗
- 地域DX優良事例の県内横展開を幅広く推進、一定成果を得るも、ニーズとサービスのすり合わせの下地づくりが必要

支援体制の構築

- DX推進リエゾンについて、市町からは相談できる場所ができてありがたいと一定評価
- 市町からの相談対応、県の取組との連携の次の段階として、デジタル人材を活用した支援も含めたDX推進体制検討が必要
- 県・市町の担当者間の連携は進みつつあるが、トップ層(首長・幹部層)の連携は未だ道半ば

令和7年度の主な取組

- システム標準化の期限年度を迎え、進捗確認と併せて、**プッシュ型の相談対応**や**グループ意見交換会の開催**など、時宜を得た支援を実施
- 「e-ひょうご」の**UI/UX改善・利用料低減等の利点**を活かし、行政手続オンライン化・業務改善を推進
- 各団体の状況に応じた人材育成支援が受けられるよう、**アラカルト方式によるデジタル人材育成研修**を実施

- 引き続き総務省の事業を活用し、県全体の課題として取り組む意義が大きく、かつ**県と市町の連携が必須となる地域DX課題**を推進
- **横展開の取組分野を重点化**するとともに、下地づくりとして**市町デジタル人材のネットワーク形成**を支援

- **DX推進リエゾンを継続設置**。地域社会DXも含め、地域DXに関する幅広い相談に対応
- 各市町における**DX推進状況を調査**、県内市町の実情に応じたDX推進体制を検討
- 県と市町双方の**トップ層(首長・幹部層)の間で意見交換**を実施、市町におけるDX推進の現状等に関する情報を共有

Ⅱ 市町DX支援パッケージの全体像（令和7年度）

1 市町における自治体DXの支援

- ① システム標準化に係る市町支援【拡充】
- ② 共同運営システムの刷新等
- ③ 市町デジタル人材の育成支援【拡充】

2 市町と連携した地域社会DXの推進

- ① 地域社会DX推進パッケージ事業（推進体制構築支援）の推進
- ② 地域DX横展開モデル支援事業の推進
- ③ 防災DXに関する調査研究の推進【新規】
- ④ ひょうご地域DX推進検討会の運営

3 支援体制の構築

- ① 「DX推進リエゾン」の設置
- ② 県と市町が連携したDX推進体制の調査・検討【新規】
- ③ 県・市町トップ層(首長・幹部層)の連携強化【拡充】

※次ページ以降については、検討・調整中の内容が含まれているため今後変更の可能性があります。

① システム標準化に係る市町支援 **【拡充】**

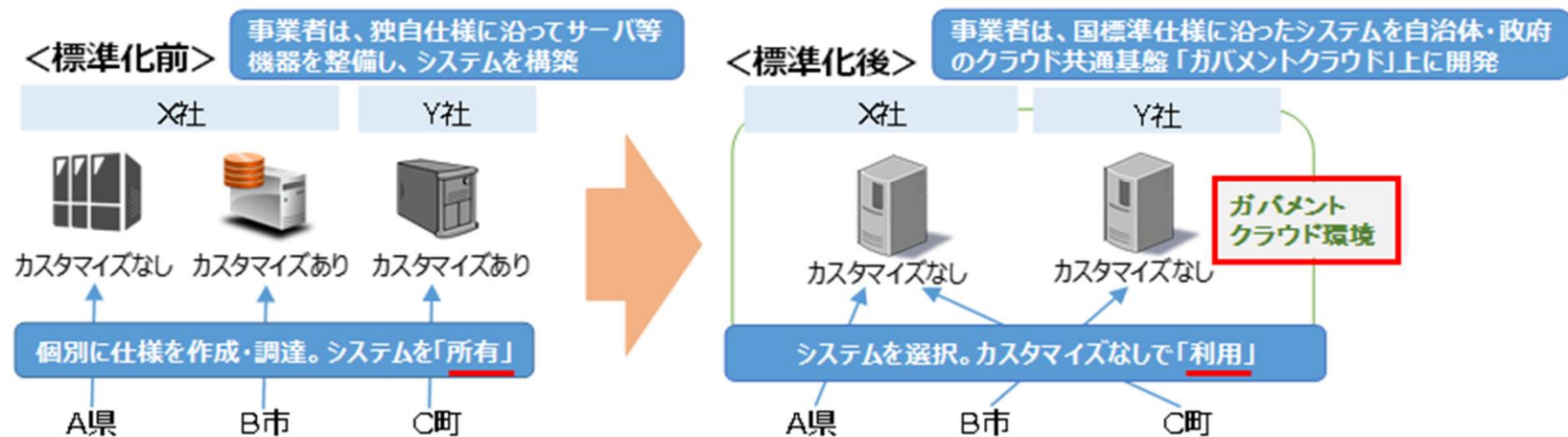
(1) 概要

- 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、**令和7年度末までに**、基幹系20業務システム(※)を標準準拠システムに移行する必要

※ 住民基本台帳、戸籍、戸籍の附票、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、印鑑登録、選挙人名簿管理、子ども・子育て支援、就学、児童手当、児童扶養手当、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理

- 短期間での移行作業が集中し、ベンダーのリソースが逼迫。また、制度改正等による国の標準仕様書の度重なる改版や方針変更により、自治体側の準備期間が不足するとともに、ベンダーの開発遅延等が顕在化。県内市町の期限内での移行完了見込は16市町に留まる（更に減る可能性も）。
- 上記状況を踏まえ、国も、ベンダーのリソース逼迫等により移行困難なシステムについては、**期限の5年延長を認める方針に転換**（移行経費支援も含む）

システム標準化の概要イメージ図



① システム標準化に係る市町支援 **【拡充】**

(2) 取組内容：県とIT事業者が共同で市町支援を実施

① 個別相談（スポット相談、伴走支援）

- 相談を受けた市町に対し経過確認を含めて伴走支援を実施
- 特に、進捗が芳しくない市町には「プッシュ型」で相談に対応

② グループ意見交換会（課題の共有、解決に向けた糸口を探る）

- 市町をグループ分け（例：システム規模、移行スケジュール、ベンダー別）し、課題解決に向けた取組等を共有し易いよう工夫して実施
- 各市町の進捗確認と併せて、時宜を得た支援を実施
- 特に、期限年度を迎えたためテーマは、市町が共通で抱えている課題にフォーカス（移行作業の注意点やデータ連携の調整方法、文字同定作業など）
- 標準準拠システムへの移行が一部完了済みの団体との意見交換も実施

③ ベンダー交渉の円滑化支援

ア) クラウド利用料（運用経費）の低減支援 【R6実績】12団体（8市4町）

希望市町からシステム構成や見積データの提供を受け、クラウド利用料の低減の助言等を実施。コスト精査の事例等は県内市町で情報共有

イ) 市町職員のクラウド技術のスキルアップ支援 【R6実績】33団体（24市8町1組合）、57名

クラウド技術、災害・障害に強い冗長構成、セキュリティ対策等に関する研修を実施。ベンダー交渉に対応できる市町職員のスキルアップを支援

② 共同運営システムの刷新等

(1) 概要

- スマホや電子決済対応など、UI/UXを改善した電子申請システム「e-ひょうご」について、県と連携して初期参加する団体の負担軽減のため、利用料の定額・低減を実施 ※R7.10～ リニューアル運用開始
- システム共同利用等に係る検討会や市町が導入済のデジタルツールを有効活用するための研究会も開催

(2) 取組内容

- 利用料低減等の利点を活かし、新システムを利用した行政手続オンライン化・業務改善を推進
- **人口5万人未満市町の利用料は何人も利用しても12,100円（月額）＜現行の1/4以下＞**

《さらに進めて》

- 今後、市町の主体のもと、システムの共同利用・ライセンス等の共同調達に係る検討会を開催
- 市町が導入済のデジタルツールを有効活用するための研究会も開催

《共同運営システム等一覧》

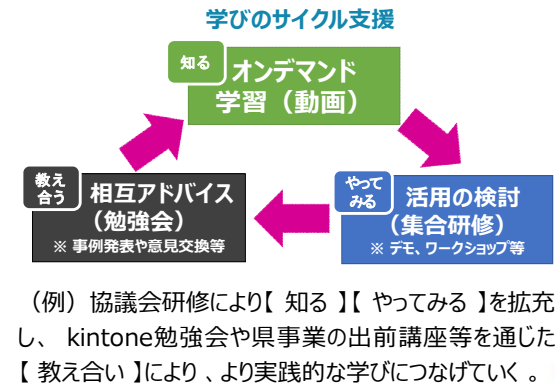
システム種別	参加団体 [R7.3現在]	主な対象手続・業務
e-ひょうご（電子申請）※刷新中	県、10市1町	・各種申請（職員採用試験申込など）、イベント申込、アンケート調査
電子入札	県(物品のみ)、29市4町2組合	・公共工事、物品
電子申告	27市11町	・電子申告データの受信、審査
情報セキュリティクラウド	県、29市12町	・県、市町のインターネット接続口を集約し、標的型攻撃対策を徹底
テレワーク兵庫	県、25市7町	・在宅勤務システムの運営
公共施設予約	県、2市	・文化、スポーツ施設等の予約
バックアップデータ遠隔地保管	県、19市6町1組合	・住民情報等のバックアップデータの遠隔地保管
スマートひょうごP F（LoGoチャット）	県、29市12町	・県、市町職員の交流・情報交換
オンライン研修サービス（Udemy）	県、11市2町（R7.4から順次開始）	・研修動画コンテンツの提供（資格対策、DX実践講座等）

③ 市町デジタル人材の育成支援

③-1 アラカルト方式によるデジタル人材育成研修の実施【拡充】

(1) 概要

- 各団体の状況に応じた人材育成支援が受けられるよう、アラカルト方式の研修を実施
- 研修内容、年間スケジュール等を通知し、各団体の研修計画等への組込、活用を促進
- 県・協議会事業を効果的に組合せて、【知る】【やってみる】【教え合う】の「学びのサイクル」の促進により、研修効果を向上



(2) 取組内容

	#	取組事項	内 容（主なもの。ニーズや効果を踏まえて選択実施）
協議会事業	1	協議会研修（情報化推進研修）の充実	● 実務現場に活用できる データ・技術の利活用等の学習を目的とした 研修を開催。 ▶ 動画研修サービス（e-JINZAI）の試行を本格化。1年を幾つかのクールに区分し、資格対策やDX実践講座等コースを設定。 ▶ e-JINZAIで習得した知識を集合研修で定着させるブレンディッド研修の取組を進める。
協議会事業	2	オンライン研修サービスの共同調達・利用促進	● 有償の「オンライン研修サービス（Udemy）」について、共同調達(ボリュームディスカウントによる特別単価の適用)を継続し実施。また、契約最小ライセンス数未達の市町については、協議会で束ね、一括契約を実施。
県事業	3	人材育成計画策定研修	● DX 推進の機運が低い市町を対象に、限定した範囲(例：情報部門が所属する部)で人材育成方針・研修計画の策定を試行。研修手法の研究、庁内職員の共感を広げ、全庁的な計画策定に向けた機運を高める。(国アドバイザー制度を活用)
県事業	4	地域DX出前講座の実施	● 民間採用を含む県の人材が市町に出向き、DX を進める際の考え方や有効なデジタルツール・システムの解説などの講義に加え、参加者との意見交換会を設けた出前講座を実施。【R6開設】4 講座(地域DX基礎、カイゼンDX、データ利活用、地域社会DX)
県事業	5	グループ意見交換会	● 県内市町のデジタル人材の育成の現状等を共有。グループでの意見交換により、市町の人材ネットワークづくりと課題解決に向けた糸口を探る。
協議会事業	6	教え合いの促進	● kintone勉強会を開催。市町の人材ネットワークづくりと参加者の「教え合い」を基本に、スキル向上と業務改善の実践を促進。 ● 「スマートひょうごPF(LoGoチャット)」を利用し、研修・勉強会参加者間の意見交換等を促進。
協議会事業	7	過去研修情報の集約・提供	● 協議会、県、市町が過去に実施した研修動画・テキスト等を集約・提供するポータルサイト(ひょうご人材育成ポータル)の利用を促進。

③ 市町デジタル人材の育成支援

③-２ 市町DX推進リーダーの育成

(1) 概要

- 市町から県に派遣された研修生がDXに関する基礎的な素養を習得できるよう、研修や育成プログラムを実施

(2) 取組内容

① DX推進リエゾン(市町リエゾン)研修

- 市町振興課受入研修生に対し、DX基礎的知識及びデジタルツール活用手法に関する研修を実施

〈カリキュラム例〉

- ①自治体DXと業務改善、②情報セキュリティ、③データ利活用(BIツール)、④生成AIハッカソン

② DX推進リーダー育成プログラム

- ①の一部をデジタル改革課で半年間受け入れ、DX推進リーダーに必要な基礎的な素養習得を支援
 - ・ データ、デジタルツールの操作・活用に関する知識、それらを支えるクラウドサービス、情報セキュリティの仕組み等を学ぶ研修の受講
 - ・ デジタル改革課の業務従事を通して習得した知識等の実践

〈業務従事例〉

- ・ 県庁内業務改善の相談対応に同席。kintone アプリ開発や関係者調整のノウハウ等を習得
- ・ 「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」を解説
- ・ 市町DX支援の窓口を務め、市町と「顔の見える関係」を構築。県の民間採用人材や関係部署への橋渡しの実践



県庁内オンラインセミナーの講師を務める市町研修生

① 地域社会DX推進パッケージ事業(推進体制構築支援)の推進

(1) 概要

- 令和6年度に引き続き、総務省の「地域社会DX推進パッケージ事業(推進体制構築支援)」を活用、伴走支援を受けながら、課題抽出から解決策の実証・実装までをテーマごとに推進
- 県も参画市町にDX推進リエゾンを配置するとともに、テーマに応じて県関係部局も参画

(2) 取組内容

県全体の課題として取り組む意義が大きく、かつ県と市町の連携が必須となる次の3課題を推進

① 教育DX

参画予定：9市町（姫路市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、加西市、加東市、たつの市、太子町）

- 教員の働き方改革を通じた教育の質の向上のための次世代型校務支援システムの共同調達・共同利用を目指し、校務プロセス・帳票類の標準化ガイドラインの策定に向け協議・検討

② 配送DX

参画予定：5市町（豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町）

- 中山間地域における暮らしの質の向上を目指し、ドローン等を活用した配送DXモデルの構築及び但馬地域における取組方針の策定に向け協議・検討

③ 地域通貨・ポイントDX

参画予定：10市町（姫路市、尼崎市、西脇市、小野市、加西市、養父市、朝来市、加東市、猪名川町、多可町）

- データ連携による住民の行動変容を促す仕掛けづくりを目指し、データ連携基盤の共同利用によるデジタル地域通貨・ポイントの共通基盤の構築に向け協議・検討

② 地域DX横展開モデル支援事業等の推進

（１）概要

- 県内外の地域DX優良事例の中から広域的に導入するのに相応しいサービスモデルを抽出し、内容紹介から事業者との橋渡しまでを実施することにより、県内市町での横展開を支援
- 横展開の下地づくりとして、市町のデジタル人材のネットワーク形成も支援

（２）取組内容

① 地域DX横展開モデル支援事業

- デジタル庁「サービスカタログ」等から分野別に幅広くサービスを抽出、横展開したいサービスを絞り込み、提供事業者と連携して市町向け説明会を実施
- 県内市町の導入意向を確認したうえで、広域連携での導入調整を実施

〈取組分野〉

- ・ 圏域単位での電子請求サービス共用化の支援
- ・ 一部市町で共同調達を行う「緊急通報映像共有サービス」の更なる展開
- ・ 地域ICTプラットフォーム（自治会電子化）の導入に向けた実証

② 市町デジタル人材ネットワーク形成事業

- 地域DXの進め方や県内外の事例を学び合い実践する市町職員のコミュニティを形成
- 市町のキーパーソン、熱意ある職員の関係づくりを通じて地域DXの優良事例を創出

③ 防災DXに関する調査研究の推進【新規】

(1) 概要

- 兵庫県（防災力・危機管理能力確保に向けた各種施策の実施機関）、ひょうご震災記念21世紀研究機構（安全安心・防災減災・復興に係る総合的シンクタンク）及び兵庫県立大学（先端的・専門的な研究リソースを保有）による、県政課題に対応した実践的な共同研究を実施する中で、市町担当者も参画して様々な知見を蓄積する機会を設定。

(2) 取組内容

① 研究テーマ

- 「南海トラフ地震を想定した防災デジタルの推進」（案）

ア) 広域被災者データベース

被災者に適切な支援を届けるための効率的、効果的な情報連携手法の検討

イ) デジタル技術を活用した先行モデル（災害時デジタル人材派遣等）

県の広域調整機能向上に資する防災DX実例にかかる先進事例調査と実装に向けた課題整理

ウ) 個人情報保護法制と被災者支援

県・市町の役割分担を踏まえた、市町域を超え広域避難する被災者の個人情報の取扱い等

② 進め方

- ひょうご震災記念21世紀研究機構を中心に企画運営を行い、検討会等での3者の意見交換や関係者（国機関、市町、被災地等）との調整を行いながら、調査研究内容を具体化
（例）研究領域での連携、現地視察、勉強会参画など

④ ひょうご地域DX推進検討会の運営

(1) 概要

- 兵庫県電子自治体推進協議会の研究会として、地域DXの様々な課題の中でも特に県・市町の連携が必要な地域社会DXの課題に的を絞って開催。

(2) 取組内容

① 開催回数

- ５回程度（令和６年度並み）

② 開催テーマ

- 「地域社会DX推進パッケージ事業(推進体制構築支援)」テーマを中心に、市町の意見も勘案して選定

〈開催テーマの例〉

教育DX、配送DX、地域通貨・ポイントDX、点群データの活用、生成AIの活用 など

〈参考〉令和6年度開催実績

時期	主題・概要
第１回（R6.7.9）	地域DXの現状と課題：総務省自治行政局地域情報化企画室長による講演等をもとに協議
第２回（R6.8.29）	市町DX支援の方向：県・伴走支援事業者による総務省事業の概要の発表をもとに協議
第３回（R6.10.23）	データ連携基盤の共同利用：データ連携基盤を保有する県内４市と県からの発表をもとに協議
第４回（R6.1.23）	防災情報システムのあり方：有識者、県危機管理部等からの防災DXに関する発表をもとに協議
第５回（R6.3.25）	今後の地域DX推進：R6年度の総括、R7年度の取組方向に関する県の発表をもとに協議

① 「DX推進リエゾン」の設置

(1) 概要

- 県の市町DX支援における窓口として、地域DXに関する幅広い相談に対応。
各市町のDX推進状況・ニーズの把握や県のDX取組に関する情報提供を行うとともに、市町が抱える課題に応じて、県のデジタル人材や関係部署への橋渡しを実施。

(2) 取組内容

① 設置概要

- 概ね圏域単位(神戸市を除く。)での総合相談窓口となる「地域リエゾン」(デジタル戦略課職員)と、自治体DX関係の各分野に対応する「分野リエゾン」(デジタル改革課職員)が協力して担当。
リエゾンと各業務の担当者間の連携により情報を集約、県としてハブ機能を発揮。

② 主な任務

ア) 市町の定期巡回

担当市町の自治体DX担当部門・地域社会DX担当部門を巡回し、地域DXに関する取組状況や課題・ニーズ等を把握、県の関係部署と共有

イ) 各市町の課題に応じた個別支援

市町からの相談内容に応じて、リエゾンチーム内で情報共有を図りながら、①専門的な助言、②関係部署への橋渡し、③周辺市町との意見交換会、研修会等の企画支援 などを実施

ウ) プッシュ型の情報提供

主にLoGoチャットを活用して、市町の企画・情報部門にプッシュ型の情報提供を実施

DX推進リエゾンのイメージ

地域DXの推進

ハブ機能・県市町連携の強化

県の関係部署の連携によりDX相談に対応

市町振興課



デジタル戦略課



デジタル改革課

DX推進リエゾン

【地域リエゾン】 デジタル戦略課

- 市町DX支援の窓口
- 関係部署への橋渡し
- 事例や事業者紹介、助言等を実施

【分野リエゾン】 デジタル改革課

- 自治体DX関係の各分野に対応



【市町リエゾン】

- 出身市町のDX支援の窓口
- 課題及び進捗の管理

市町振興課



研修生

研修生

〔A市リエゾン〕

〔B町リエゾン〕



職員

西播磨

相談等



職員

但馬

相談等



職員

研修生

東播磨

相談等

〔地域リエゾン兼
C町リエゾン〕デジタル
改革課

顔の見える関係の構築



A市



B町



② 県と市町が連携したDX推進体制の調査・検討【新規】

(1) 概要

- 各市町におけるDX推進状況を調査し、県内市町の実情に応じたDX推進体制を検討する。

(2) 取組内容

① 市町DX推進状況調査

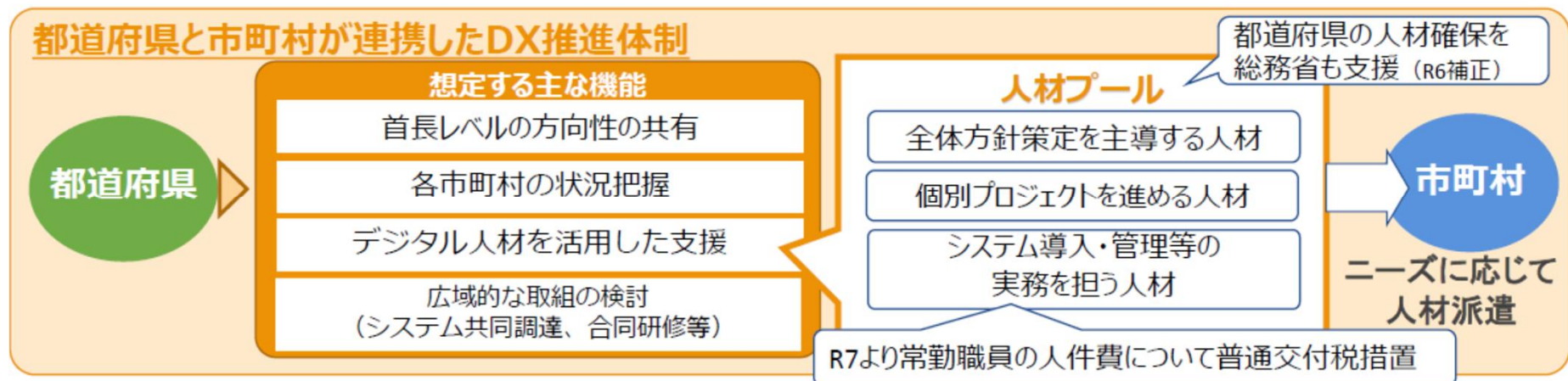
- 全市町(神戸市を除く。)を訪問してヒアリング調査を実施、市町におけるDX推進状況を深掘り

〈ヒアリング項目例〉

- ・ DXにより目指す姿、トップマネジメント層のコミットメント
- ・ DX推進体制、職員のマインド
- ・ 求めるデジタル人材像、デジタル人材の育成方針・目標
- ・ 現在のDX推進状況、DX推進に当たっての課題 等

② 県内市町の実情に応じたDX推進体制の検討

- ①を踏まえ、デジタル人材を活用した支援を希望する市町とともにDX推進体制を検討



③ 県・市町トップ層(首長・幹部層)の連携強化【拡充】

(1) 概要

- 県と市町双方のトップ層(首長・幹部層)の間で意見交換を実施、市町におけるDX推進の現状等に関する情報共有を行いながら県・市町間、市町相互間の「顔の見える関係」の構築、連携強化につなげていく。

(2) 取組内容

① 県・市町トップ層の対話の場の設定

- 1～数団体規模の市町トップ層(首長・幹部層)との対話の場を設定、それぞれの市町が置かれた状況や抱える課題、潜在的なニーズ等を共有

② 特定DXテーマを通じた連携の強化

- 「地域社会DX推進パッケージ事業(推進体制構築支援)」等により、県と連携して特定DXテーマに取り組む市町のトップ層との連携の強化

③ 全県市町長連合組織との意見交換の実施

- デジタル化施策の充実を県に要望している兵庫県町村会との意見交換の実施等

〈参考〉令和6年度取組例「DX推進懇談会」

自治体DXに造詣の深い庄司昌彦武蔵大学教授を講師として招き、県内政令市・中核市等デジタル部門幹部との懇談会を実施

